

コベネフィット・アプローチ推進事業費 116百万円（105百万円）

水・大気環境局 水・大気環境国際協力推進室

1. 事業の必要性・概要

アジアを主とする途上国においては、著しい経済成長に伴い環境汚染（大気汚染、水質汚濁等）への対策が課題となっている。また、気候変動枠組条約に係る国際交渉においては、途上国による温室効果ガス削減行動の重要性が再認識されている。

環境汚染対策と温室効果ガスの排出削減を同時に達成するコベネフィット（共通便益）・アプローチは、途上国が温暖化対策へ参画するために有効であり、我が国がその実施を促進することは、我が国が温室効果ガスの排出削減に対して国際的な責任を果たす上でも重要である。また、最近では、短期的なコベネフィット効果が期待できる短期寿命気候汚染物質（SLCPs注）対策についても国際協力の枠組みが立ち上がるなど関心が高まっている。

本事業は、アジアの途上国の環境所管官庁、国際機関等の関係者と連携し、コベネフィット・アプローチを推進するための情報共有、共同研究、研修等を通じた国際協力を行うとともに、科学的知見を有する国際的な研究機関への支援を通じて、コベネフィット・アプローチの環境施策への主流化を目指した取組を展開する。

注）SLCPsとは、ブラックカーボン、メタン等短期寿命の温室効果ガス等を指す。SLCPsの排出削減はCO2削減を肩代わりすることにはならないが、特定地域における短期的な温暖化対策としては有効であると評価されている。

2. 事業計画（業務内容）

| 調査項目 | H25 | H26 | H27 | H28 |
|---------------------------------|-----|-----|-----|-----|
| (1) コベネフィット・アプローチの普及 | | | | |
| (2) コベネフィット型対策に向けた協力推進 | | | | |
| (3) 国際応用分析システム研究所（IIASA）の研究活動支援 | | | | |

(1) コベネフィット・アプローチの普及

多国間の枠組であるアジア・コベネフィット・パートナーシップの活動を

支援し、優良事例の共有やコベネフィット・アプローチの推進方策の立案支援等を行う。

(2) コベネフィット型対策に向けた協力推進

二国間の覚書に基づき実施しているアジア諸国との協力において、コベネフィット効果の定量評価に関する共同研究や政府関係者の研修を行う。

(3) 国際応用分析システム研究所（IIASA）の研究活動支援

越境大気汚染、SLCPs 排出量の将来予測、大気汚染物質と温室効果ガスを同時に削減することを目的とした解析モデル等の研究蓄積を有する国際的な研究機関の活動を支援する。

3. 施策の効果

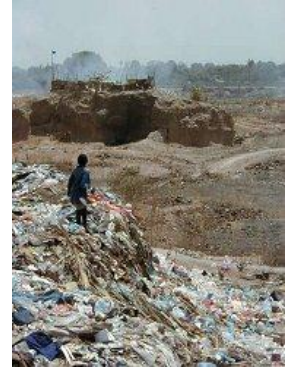
- 地球規模での温室効果ガス削減及び途上国の環境改善並びに越境汚染の低減により我が国の環境改善への貢献
- 応用分析の国際的専門機関を支援することによる、気候変動及び環境保全に関する科学的知見の蓄積への寄与

コベネフィット・アプローチ推進事業費

平成26年度予算(案)額 116百万円(105百万円)

背景

- 地球温暖化に代表されるグローバルな環境問題の拡大と多様化
- 急速な成長を続けるアジアにおける環境問題(大気汚染、水質汚濁等)の顕在化
- 短期寿命気候汚染物質削減対策への国際的な取組への関心



事業概要(一般会計)

● 普及・啓発活動

アジアの環境所管官庁・国際機関関係者から構成されるアジア・コベネフィット・パートナーシップの活動支援。環境施策におけるコベネフィット・アプローチの主流化を目指す。

● 対策実現に向けた協力

コベネフィット効果の定量評価手法の検討(共同研究)、キャパシティ・ビルディング(研修)の実施。

● 研究活動支援

解析モデルの開発支援等を通じた、気候変動・環境保全に関する科学的知見の蓄積及び日本の環境行政への貢献を実現。

(支出先:民間団体、国際応用分析システム研究所)

コベネフィット・アプローチとは

環境汚染対策

環境汚染対策と温室効果ガス排出削減対策とを同時に実現する対策

温室効果ガス削減対策

事業概要(特別会計)

● 調査・事業支援

二国間オフセット・クレジット制度に基づく将来の本格的な技術導入を念頭におきつつ、技術の実証試験やモデル工場での対策等を、途上国が抱える制度・人材育成面の課題の解決と併せて実施

効果

途上国の環境汚染の改善

低炭素社会形成

我が国の環境技術の海外移転

途上国の温暖化対策への積極的な参加の促進

我が国の中長期目標への貢献